

II アメリカにおける剰餘價值率と所得分配率

I はしがき

II 工業における剰餘價值率

(1) 従來の計測——ヴァルガ、コーリー

I はしがき

アメリカにおける労働者の經濟状態については、全く相反する二つの見解が行われているように思われる。その一つは、労働者階級の状態は少くとも實質的、もしくは相對的には悪化しつつあるという見解であり、もう一つは、それは明らかに向上しつつあるという意見である。例えばルイス・コーリー (Lewis Corey) は『アメリカ資本主義の衰頽』(1934年)において、「工業における剰餘價值率の増大」を計測した後に「資本主義の興隆期においては、労働者の生活程度の相對的低下があつた。その衰頽期においては労働者の生活程度の絕對的低下がある。それは初期資本主義の特徴である「窮乏の増大」の状態への復歸を意味する¹⁾。」と書いているし、デヴィッド・ライト (David McCord Wright) は、その『資本主義』(1951年)の中で、丁度それと反對に「このような窮乏化理論は記録によって全く否認されている。一方における賃金並に俸給と、他方における地代、利子及び利潤との間の富の分配は、驚くほど安定した状態にとどまっている。労働は概して、われわれが何らかの記録をもつ限りの間、終始一貫して、總國民所得の約 65 パーセント以上を占めている²⁾。」と言っている。眞理は一つである筈であるのに、何故にこのような異った見解が出てくるのであろうか。

それは勿論、根本的には、それらの經濟學者の學問上の基本的立場、もしくは世界觀が異なるためであろう。しかし、それはまた同時に、それらの人々の用いる經濟學的分析方法乃至は計測方法の相違にも關連している。労働者階級の經濟的地位を解明するために、マルクス主義經濟學者はしばしば「剰餘價值率」もしくは「社會的賃

(2) 工業資本の取得する剰餘價值率の計測

III 國民所得を基準とする剰餘價值率

IV 「労働者の相對的地位」と「所得分配率」

金」の概念を基礎として計測や分析を行っているし、いわゆる近代經濟學に屬する人々は「所得分配率」(relative share) もしくは「國民所得の分配」(share distribution of national income) という概念を基礎として計測・分析を行うのが普通であるが、前の方法からはしばしば「窮乏化」の歸結が導かれ、後の方法からはその反對の結論が引き出されることが多いのである。

そこで、われわれは、このアメリカ資本主義の重要問題に接近する一過程として、まずアメリカにおける剰餘價值率もしくは所得分配率に關する従來の諸推計を再検討し、さらにわれわれ自身の推計を行うことを試みる。それは、いずれかといえば技術的な問題であるけれども、しかし、われわれは、そのような基礎概念もしくは計測方法の特質を省みることによって、初めて歸結そのものがもつ眞の經濟的社會的意味を明らかにすることができるのである。

II 工業における剰餘價值率

(1) 従來の計測

(A) ヴァルガ (E. Varga) の計測

ヴァルガは『大恐慌とその政治的歸結』(1935年)¹⁾の中で、工業センサスの計數を基礎として 1899 年乃至 1931 年の期間のアメリカ工業における剰餘價值率の計測を行っている。その結果は次の通りである。(第 1 表)

ヴァルガはこのような推計から次のような結論を導き出している。彼はいう。「この表を調べてみると、それから引き出される主な事實は、マルクスによって承認された 100 パーセントの剰餘價值率 (それは一般に著しく誇張されているといわれた) はアメリカ工業ではそれ以上となっていることである。同時に次のことをくり返して強調しておかねばならない。それは、利潤に對する商業

1) Lewis Corey, *The Decline of American Capitalism*, 1934, p. 105.

2) David McCord Wright, *Capitalism*, 1951, p. 127.

1) E. Varga, *The Great Crisis and Its Political Consequences. Economics and Politics*. 1928—1934, 1935, Supplement, p. 174.

第1表 ヴァルガの推計 (単位 100 萬ドル)

	I 賃金總額 (V)	II 原料費 (C)	III 機械の 減耗 (C)	IV 生産物 價值 (W)	V 剩餘價 値 (M)	VI 剩餘價 値率
1899	2,008	6,576	250	11,470	2,573	128
1904	2,601	8,500	330	14,618	3,239	124
1909	3,427	12,143	500	20,450	4,458	130
1914	4,068	14,278	600	23,988	5,042	124
1919	10,462	37,233	1,600	62,042	12,747	122
1921	8,202	25,321	1,400	43,653	8,730	106
1923	11,009	34,706	1,800	60,556	13,041	118
1925	10,750	35,936	2,300	62,714	13,748	128
1927	10,849	35,133	2,300	62,718	14,436	133
1929	11,621	38,550	2,600	70,435	17,664	158
1931	7,226	21,420	2,100	41,333	10,587	147

$V = IV - (I + II + III), VI = V / I$

資本の分前——それもまた工業においてつくり出されるものである——はここでは示されていないから、この剩餘價值率は實際よりも低いということである²⁾と。

われわれはヴァルガのこのような計測の基礎資料と計測方法について、次のことを注意しておく必要がある。

(1) ヴァルガが挙げた「賃金總額」は狭い意味の「賃銀」(wages) だけであって、「俸給」(salaries) は除いている。そのために剩餘價值率は比較的高く示されているが、工業における俸給の一部は明らかに價值創出労働に對して支拂われるものであって、當然可變資本とみなさるべきである。

(2) 「機械の減耗」は連邦政府發行の『國富、公債及び租税』(Wealth, Public Debt and Taxation, 1922, p. 12) に示されている機械設備資本額を基準として、その 10 パーセントを毎年の減耗とみなし、かつ資料の缺けている年次については、機械價額は資本の有機的構成の高度化のために生産額よりもより急速に増加するという假定の下に、補間法によってデータを延長せしめている。また、建物に投下された固定資本の減耗は、「比較的輕微」であるという理由によって、これを無視している。政府刊行物に示された機械價額は次の通りである。

(単位 100 萬ドル)

1900	1904	1912	1922
2,541	3,298	6,091	15,783

(3) ヴァルガは、正確な計測のためには、一つの重要な要素、すなわち「總商業利潤」が落ちていることを指摘してこう言っている。「マルクス主義の價值論によ

れば、産業資本は商品を商業資本に對して、十分な生産價格において引き渡さず、それ以下で、すなわち、商業資本が生産價格で商品を販賣することによって自己の資本に對する平均利潤率を實現することができるような價格で引き渡す。したがって商業資本の利潤は工業においてつくり出された剩餘價值に含まれており、それゆえに、もしもわれわれが現實の剩餘價值率を見出そうとするならば、それは工業においてつくり出される剩餘價值につけ加えられねばならない。しかし、その目的のために必要なデータはえられない³⁾、と。

ヴァルガのこのような指摘は、價值觀點に立つ限り正しい。したがって、ここに示されている剩餘價值率は、工業においてつくり出された總剩餘價值の比率を示すものではなく、工業資本によって取得された剩餘價值の比率を示すだけであるといわねばならない。しかし、「取得される剩餘價值」を示すためには、それだけでは十分でない。というのは現實の工業資本は、資本である限り、自己の生産過程においてつくり出された剩餘價值ばかりでなく、他の産業においてつくり出された價值をも取得するからである。その計測は後に示すであろう。

またヴァルガは、商業利潤を含めての生産された剩餘價值の總量を示すデータはえられないと言っているが、それは正しくない。もちろん、工業における眞の「附加價值」の計測はきわめて困難であるけれども、われわれは國民所得統計を利用することによって、ある一國においてある年につくり出された剩餘價值の總量がある程度まで正確に計測することができる。その計測も後に示す。

(B) ルイス・コーリー (Lewis Corey) の推計

ルイス・コーリーは『アメリカ資本主義の衰頹』(1934年)の中⁴⁾で、1914—31年の期間について、やはりアメリカ工業における剩餘價值率の推計を行っている。その結果は次の通りである。

第2表 ルイス・コーリーの推計 (単位 100 萬ドル)

	賃金	原料費	償却費	生産額	剩餘價 値	剩餘價 値率	同指數
1914	4,068	6,500	500	16,200	5,132	126.1	100.0
1919	10,462	14,500	1,016	39,250	13,272	126.8	100.5
1923	11,009	13,200	1,424	39,050	13,417	121.9	96.7
1925	10,730	13,600	1,506	40,400	14,564	135.7	107.6
1927	10,849	13,450	1,819	41,000	14,882	137.2	108.8
1929	11,621	15,450	2,018	47,100	18,011	155.0	122.9
1931	7,225	8,400	2,100	27,950	10,225	141.5	112.2

コーリーは、このような計測結果を示した後に、「剩餘

2) *idid.*, p. 175.

3) *ibid.*, p. 174.

4) Lewis Corey, *ibid.*, p. 83.

價值の、不拂労働の比率は 1929 年においては 1914 年よりも 22.9 パーセント高く、1923 年よりも 27.1 パーセント高かった。それは 1923 年には一時低下したが、それは、それ以前の 2 年間に物價は低落し、實質賃金は上昇し、雇主はなおそれに追いつくことができなかつたからである。しかし、彼らは 1925 年にはそれに追いつき、その年には剰餘價值率は鋭く上昇した。その率は 1931 年には再び一時的に輕微な低落を示したが、しかし、それは 1932—34 年には、労働生産性の再度の著しい増進のために鋭く上昇した。かくして 1929 年には相對的賃金は、労働生産性、剰餘價值並に利潤の異常な昂騰の只中において、アメリカの史上最低の點にまで低落した⁵⁾、と言っている。

コーリーの計測の結果をヴァルガのそれと比較してみると、剰餘價值率においては、それほど著しい距りはないけれども、原料並に生産額の計數が著しく小さく示されていることに氣付く。それは、コーリーが原資料の特殊の選擇を行っているためである。彼はヴァルガと同じく商務省の統計年鑑 (1931 年) を用いているが、その場合に彼はその中の工業調査に基く原料並に生産額の計數 813 頁) を用いずに、「工業製品輸出額の總生産額に對する比率」(482 頁) の中の計數をとる。そこでは「重複計算を除去した原料費」(materials, excluding duplication) と工業附加價值とが示され、さらにその合計としての「純生産額總計」(total net value) が示されているために、それらのものは當然に著しく小さい値となるのである。例えば、1919 年のそれらの二つの資料を比較すると次の通りである。

「工業調査」(p. 813)		「工業生産額輸出比率」(p. 483)	
原料, 燃料, 動力	37,233	重複計算を除去した原料費	12,500—14,500
附加價值	24,809	附加價值	24,748
生産額	62,042	純生産額總計	37,250—39,250

しかしながら、附加價值は、工業調査における總生産額から總原料費を控除したものを基準とし兩者において共通の値が用いられている。また賃金の計數も共通のものである。従って、剰餘價值率は、原料費や生産額の計數は違ってもそれとは無關係に同一となるはずである。事實、計測された剰餘價值率はヴァルガとコーリーにおいてほぼ同じような値を示しており、その間に多少の開きが起っているのは、兩者において機械の減價の推計がちがっているためである。ヴァルガは機械に投下された

固定資本を基準とし、その 10 パーセントを毎年の減價とみなしているが、コーリーは「所得統計」に基き、現實の減價償却額を用いているために、剰餘價值量に多少のちがいが生じ、従って剰餘價值率もちがってきたのである。

コーリーが總原料費の代りに「重複計算を除去した原料費」を用いたのは、恐らく「不變資本」(C) を嚴密に解釋し、半製品から完製品に至る諸生産行程における原料費の重複計算を除去することによって、それぞれの工業が取得する剰餘價值の總量をではなく、工業全體においてつくり出される剰餘價值の總量を計測しようとしたためであろう。しかし、それならば、附加價值は、總生産額と、そのような「重複計算を除去した原料費」との較差として把束されねばならない。例えば、1919 年の計數でいえば、附加價值は 24,749 の代りに 生産額 (62,042) - 重複計算を除去した原料費 (14,500) = 47,542 とならなければならない。そうすれば剰餘價值率は、賃金、償却費をそのままとしても、126.8 パーセントの代りに、344.7 パーセントとなるであろう。このような方法によってコーリーの計測を修正すれば、剰餘價值率は次の通りとなる。

第 3 表 純原料費による剰餘價值率

	賃金	純原料費	機械償却費	生産額	附加價值	剰餘價值	剰餘價值率
1914	4,068	6,500	500	23,988	17,488	12,920	317.6
1919	10,462	14,500	1,016	62,042	47,542	36,064	344.7
1923	11,009	13,200	1,424	60,556	47,356	34,923	317.2
1925	10,730	13,600	1,506	62,714	49,114	36,878	343.7
1927	10,849	13,450	1,819	62,718	51,869	39,201	361.3
1929	11,621	15,450	2,018	70,420	54,970	41,331	355.7
1931	7,225	8,400	2,100	39,829	31,429	22,104	305.9

このような計測方法をもってすれば、一應それぞれの年間に工業において創出された剰餘價值の總量と剰餘價值率を示すことができるように思われるかもしれない。しかし、この場合においても、一面においては商業利潤を形づくる剰餘價值部分を含んでいないために過少評價に陥り、他面においては賃金だけを可變資本とみなしているために過大評價となることはヴァルガの場合と同様である。創出された剰餘價值の計測は、後に示すように、國民所得の計數を利用することによって初めて可能となる。

(2) 工業資本の取得する剰餘價值率の計測

われわれは工業生産額、支拂賃金、俸給、原料費、機械減價償却費等を基礎とし、さらにこれに工業資本の支

5) Lewis Corey, *ibid.*, p. 83.

拂い、もしくは取得する地代、利子等を斟酌することによって、工業資本の取得する剰餘價值率を計測することができる。

そのためにまず、工業センサスの計數により、1899年乃至1947年に至る期間の、工業資本が取得する剰餘價值率を計測する。その結果は第4表の通りである。

第4表 「工業調査」の計數による剰餘價值率
(單位 100 萬ドル)

年次	賃金及び俸給			原料費 その他	生産額	剰餘價 値	剰餘價 値率
	賃金	俸給	合計				
1899	1,892	366	2,258	6,385	11,032	2,388	126.1
1904	2,440	550	2,990	8,233	14,252	3,029	124.1
1905	3,205	900	4,106	11,783	19,945	4,056	126.5
1914	3,782	1,333	5,116	13,891	23,277	4,270	112.4
1919	9,611	2,762	12,373	36,229	59,964	11,362	117.8
1921	7,451	2,418	9,870	24,397	41,649	7,382	99.1
1923	10,148	2,847	12,996	33,611	58,181	11,573	114.0
1925	9,979	2,752	12,732	35,141	60,809	12,935	129.6
1927	10,099	3,023	13,123	34,010	60,335	13,203	130.7
1929	10,884	3,399	14,284	37,402	67,994	16,307	149.8
1931	6,688	—	—	21,229	39,829	11,912	178.1
1933	4,940	1,297	6,237	16,549	30,557	7,761	157.3
1935	7,311	2,253	9,564	26,441	44,993	8,988	122.9
1937	10,112	2,716	12,829	35,539	60,712	12,344	122.4
1939	9,089	2,540	11,630	32,160	56,843	13,052	143.6
1947	30,242	9,450	39,690	—	—	34,736	114.9

出所, United states Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States 1789-1945*, 1949, p. 179.

この計測において注意すべきことは、次の點である。

- (1) 剰餘價值量の計測は、生産額 - (賃金・俸給 + 原料費その他) によつて算定されていること、
- (2) 機械その他の固定資本の減價償却費その他の経費が生産額から控除されていないこと、
- (3) 剰餘價值率の計測に當つて、「俸給」を除外した「賃金」だけが基準となっていること、
- (4) 1931年の計數においては、俸給が缺如していること、
- (5) 1947年については、「工業調査」には生産額並に原料費の計數がなく、單に附加價值だけが示されているから、それから賃金、俸給を控除することによつて剰餘價值を算定した(附加價值とは生産額から原材料、燃料、動力等の生産費を控除してえられるものであり、その年の値は 74,425,827 (100萬ドル) である。) こと。

このような計測の結果は、1931年及び1933年の數値を除き、前述のヴァルガ及びコーリーの計測の結果とあまり距っていない。1931年及び1933年の剰餘價值率が異常に高いのは、恐慌によつて賃金所得が異常に低下したためである。

しかし、このような計測がきわめて不十分なものであることは明瞭である。それは、剰餘價值量の中に商業利潤となるべき價值部分を含んでいないから、工業において創出された剰餘價值の總量を示さないことはヴァルガの指摘した通りである。また、工業資本の取得する剰餘價值の計測としてみても、それは前述したように、(1) 機械の減價を考慮しておらず、(2) 可變資本の構成要素として「賃金」だけを含ませめており、(3) 工業資本が價值生産過程において或いは取得し、或いは支拂う地代・利子等を斟酌していないという點において、不正確であることを免れない。このような粗雑な計測では剰餘價值率は相當過大に示される危険がある。しかも、このような計測が前記ヴァルガ並にコーリーのそれと結果においてそれほど著しく違っていないことは注意を要する。

そこでわれわれは、それをできるだけ眞實に近い數値に近づけるためには何らかの調整を必要とするが、ここではほぼ「労働調査協會」の『アメリカ資本主義の趨勢』(1948年)の中に示されている方法に従い、財務省主税局(Bureau of Internal Revenue)の『所得統計』(Statistics of Income)の計數を基礎として第4表の粗雑な計測に必要な調整をほどこすことを試みる。

1939年の『所得統計』は86,000の工業會社⁶⁾の收益について次のような計數を示している。

1939年工業會社收益 (單位 100 萬ドル)

總賣上高	56,000	
その他收益	3,300	
總收益	58,300	
控除額		
販賣商品原價	41,200	
操業費	600	
役員給與	1,000	
修繕費	700	
減價償却費	1,400	
減耗費	200	
貸倒金	100	
地地支拂額	300	
利子支拂額	300	
租税	1,600	
その他経費	7,100	
計	54,500	54,500
純收益		3,800

この『所得統計』における總賣上高 56,000 は、1939 年工業調査による工業生産額 56,843 という計數と殆んど同じである。「その他収益」は地代、利子、權利金、配當等の収入であつて必ずしも工業生産過程から發生するものではないが、産業資本の取得する剰餘價值を計測するためには、當然剰餘價值部分に附加さるべきものである。「販賣商品原價」「操業費」及び「役員給與」(合計 42,800) は原料、燃料費、賃金、俸給等を含む。「工業調査」における原料、燃料費、賃金、俸給の合計は 43,790 であつたから、その間の差異は僅かである。しかし、『所得統計』に現われている「役員給與」は會社重役その他の高給社員の給與であつて、それは當然剰餘價值部分に屬すべきものである。労働調査協會は、これを「剰餘價值の擬装形態」(disguised form of surplus value)⁷⁾ とよんでいる。減價償却費は原料と同じく生産物の中に體化される不變資本とみなさるべきものであるが、修繕費、減耗

費、貸倒金もこれに準ずる。尤もこの種の控除額はしばしば過大に計上され、産業利潤を隠匿もしくは過少表示するために用いられている。さらに、地代、利子及び租稅支拂額も、産業の取得する剰餘價值を計測するためには、収益より控除さるべきものである。最後に、「その他経費」は、特別積立金、重役生命保險料、交際費、廣告費等の名目の下に支出される経費であるが、それは多くの場合、産業利潤の隠匿もしくは過少表示のために用いられているものであるから、収益より控除さるべきでない。1939 年においてこの種「経費」が莫大な額になっていることを注目すべきである。

われわれは、『所得統計』におけるこれらの計數と、「工業調査」の計數とを綜合することによって、1939 年、産業資本によって用いられた可變資本と、それによって取得された剰餘價值とを次のように推計することができる。

可 變 資 本		剰 餘 價 値	
賃金 (工業調査)	9,089	總收益	58,300
俸給 (俸給-重役給與)	1,540	控 除 販賣商品原價, 操業費	41,800
		修繕費, 減價償却費, 減耗費, 貸倒金	2,400
		地代, 利子, 租稅	2,200
			46,400
	10,620		11,900

産業の取得する剰餘價值はまた別の側面からみれば、重役給與 (1,000) + その他経費 (7,100) + 純収益 (3,800) = 11,900 によつても計測することができる。いま、このようにして調整した可變資本並に剰餘價值から剰餘價值率を計測すると、それは 112.0 パーセントとなり、工業調査の計數によつて計測された値 143.6 パーセントに比してかなりの低率を示している。

次に、このような方法によつて、1899 年以後 1939 年に至る期間における産業資本の取得する剰餘價值率を計測する(第 5 表)。この場合、工業調査計數による計測を調整するために、次のような假定を設ける。

(1) 1939 年の重役給與 (1,000) は「俸給」(2,540) の約 40% あるが、「俸給」中、可變資本に屬する部分を算出するために、つねにこの比率を用いる。

(2) 1932 年の修繕費、減價償却費、減耗費、貸倒金、地代、利子、租稅等の控除額 (4,600) の總賣上高 (56,000)

6) 1939 年の『所得統計』には、約 86,000 の工業會社の収益が示されているが、それは『工業調査』における 184,000 工場の計數と實質的にレンジを同くしていると考えられる。(Labor Research Association, *Trends in American Capitalism*, 1948, p. 48.)

7) Labor Research Association, *idid.*, p. 48.

に對する比率は約 8 パーセントであるが、それを基準として、工業生産額に對する減價償却費等の控除部分の比率はつねに 8 パーセントであると假定する。

(3) 1931 年の「工業調査」報告は「俸給」の金額を缺いているから、他の年の賃金と俸給との割合を基準として、同年の俸給額を賃金の 30 パーセントとみなし、原資料に補間をほどこした。

これによつてみると、剰餘價值率は前掲ヴァルガ及びコーリーの計測並に第 4 表の暫定的な計測に比して著しく小さい値をとっていることが判る。これは主として次のような理由に基くものである。

(1) 賃金並に俸給中可變資本に該當する部分がかなり急速に増大していること。

(2) 機械減價償却費その他の経費の形で生産額から控除される部分が生産額のパーセントというような相當の額に上っていること。

中でも、償却費、貸倒準備金等の経費はしばしば産業利潤を或いは隠蔽し、或いは過少に表示するために、意識的に過大に計上される場合が多く、そのことが剰餘價值部分を小さくすることに役立っている。「労働調査協會」はアメリカにおいては産業利潤を隠蔽するためにし

第 5 表 調整された剰餘價值率 (單位 100 萬ドル)

年 次	賃 金 俸 給			原 料 費 そ の 他	減價償却 費その他	生 産 額	剰餘價值	剰餘價值率
	賃 金	俸 給	合 計					
1899	1,892	220	2,112	6,385	883	11,032	1,652	78.4
1904	2,440	330	2,770	8,233	1,140	14,252	2,109	76.1
1909	3,205	540	3,745	11,783	1,596	19,945	2,821	75.6
1914	3,782	800	4,582	13,891	1,862	23,277	2,942	64.2
1919	9,611	1,657	11,268	36,229	4,797	59,964	7,670	68.1
1921	7,451	1,451	8,902	24,397	3,332	41,649	5,018	56.3
1923	10,148	1,708	11,856	33,611	4,654	58,181	8,060	68.0
1925	9,979	1,651	11,630	35,141	4,865	60,809	9,173	78.9
1927	10,099	1,814	11,913	34,010	4,827	60,335	9,585	80.5
1929	10,884	2,039	12,923	37,402	5,440	67,994	2,229	94.6
1931	6,688	1,204	7,892	21,229	3,186	39,829	7,522	95.3
1933	4,940	778	5,718	16,549	2,445	30,557	5,845	102.2
1935	7,311	1,352	8,663	26,441	3,599	44,993	6,290	72.6
1937	10,112	1,630	11,742	35,539	4,857	60,712	8,574	73.0
1939	9,089	1,540	10,629	31,171	4,600	58,300	11,900	112.0

ばしば次のような二つの方法が用いられていることを指摘している⁸⁾。その一つは、減價償却費、納税準備金、在庫品値下準備金等々のために留保する額を「内輪」に計算することであり、もう一つは、「經營費」の中に、重役賞與、退職金、顧問辯護士や會計士への謝禮、労働運動対策費等を計上し、それによって利潤を過少に表示することである。われわれの用いた計數の中には企業が主税局に申告した營業費等の計數が含まれている。その部分の膨脹が、工業資本によって取得される剰餘價值を小さくみせるのである。

しかしながら、くり返し強調されねばならないことは、この場合の計測はあくまで工業資本によって取得された剰餘價值とその比率の計測であって、工業において創出された剰餘價值總量の計測ではないということである。創出された價值は工業資本の取得する價值よりはるかに大きいはずである。というのは、それは商業資本にその利潤として分ち與えられる部分を含んでいるからである。しかも最近においては、商業資本に分ち與えらるべき價值部分はますます増大する傾向をもっている。それが工業資本に歸屬する價值をますます小ならしめるものである。われわれの計測においてえられた剰餘價值率が小であることは、生み出された剰餘價值が小であることを意味するものではない。工業資本の取得する剰餘價值が小であることと、生み出された剰餘價值が大であることとは決して矛盾しないのみか、しばしば兩立する。この點

は後にも觸れるが、第 5 表の計數はやはり眞實の一面を物語っている。

III 國民所得を基準とする剰餘價值率

剰餘價值は、資本家に雇用されて種々の生産的労働に従事する労働者が労働力の再生産に必要な労働以上の餘剰労働を提供することによつて生み出される。しかし、工業生産額、もしくは工業における附加價值を基準とする計測をもつてしては、創出された剰餘價值の總量を示すことができないことは前に説明した通りである。

しかしながら、われわれは、「分配國民所得」(national income by distributive share) の計數を用いることによつて、その國においてその年間に創出された剰餘價值の總量と、その可變資本に對する比率、すなわち剰餘價值率とを計測することができる。これが、創出された剰餘價值の總量に接近する最も便宜的な方法である。

元來、國民所得なるものは、その國において毎年新たにつくり出される財貨・用役の價值の總額を意味するものであり、マルクス主義經濟學の用語をもつてすれば、 $V+M^9)$ に相當する。分配國民所得の計數は、生み出さ

9) ポール・スウィージーもこの點について、こう言っている。「もしも總額をあらわすのに頭文字を用いるならば、近代經濟學者は粗國民所得について語る場合に、 $V+S$ に、固定資本の償却費を表わす C を加えたものを含ませるが、しかし、その他の C はこれを除くのが普通であるということができよう。純國民所得という場合には彼らは單に $V+S$ を意味しているのであって、そ

8) Labor Research Association, *ibid.*, p. 36-37.

れた價值が諸生産要因の間にいかに配分されるかを示すものである。従つてわれわれはそれを基準として、その年の國民所得のうち、どの部分が可變資本であり、どの部分が剩餘價值であるかを知り、それによつて、その年

に創出された剩餘價值の總量と剩餘價值率とを明らかにすることができるのである。

アメリカにおける1929年乃至1945年の期間の分配國民所得の絶対額は次の通りである。

第6表 分配國民所得(單位10億ドル)

年次	國民所得	賃金俸給			事業主所得			法人	地代	利子
		計	民間	政府	計	事業主及 自自業	農家			
1929	87.4	50.8	45.2	5.6	13.9	8.3	5.7	10.3	5.8	6.5
1931	58.9	39.5	33.6	5.9	8.2	5.3	2.9	1.6	3.6	5.9
1933	39.6	29.3	23.7	5.6	5.2	2.9	2.3	(-)2.0	2.0	5.0
1935	56.8	37.1	30.0	7.1	9.9	5.0	4.9	3.0	2.3	4.5
1937	73.6	47.7	38.4	9.3	12.2	6.6	5.6	6.2	3.1	4.4
1939	72.5	47.8	37.5	10.3	11.3	6.8	4.5	5.8	3.5	4.2
1945	182.8	122.9	82.1	40.8	30.2	16.7	13.5	19.7	7.0	3.1
1950	239.0	153.3	123.6	29.7	36.0	22.3	13.7	36.2	8.1	5.4

(出所, U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States, 1789-1945*, 1949. 及び U. S. Department of Commerce, *National Income*, 1951 Edition.)

しかしながら、この計數から剩餘價值率を計測するに當つては、前の場合と同じように、ある程度の調整が必要である。その調整は次のような方法によつて行われる。

(1) 賃金・俸給

國民所得統計においては賃金・俸給は一括して示され、その中には、連邦政府や州政府によつて官公吏に支拂われる給與、民間企業によつて、その従業者に支拂われる給與等、種々の性質並に形態の労働報酬が含まれている。しかも、民間企業によつて支拂われる給與の中には、重役その他の高級社員が「俸給」の形態でうけとる剩餘價值の分前を含んでいる。それは、いわゆる「剩餘價值の擬裝形態」であつて、當然可變資本から控除されて資本家所得に含めらるべきものである。ここでは賃金・俸給中の25パーセントが「俸給」であり、また「俸給」中の40パーセントが「剩餘價值の擬裝形態」とであると假定する。従つて「擬裝形態」は賃金・俸給總額の10パーセントに相當するものとみなされる。

また、民間企業によつて支拂われる賃金・俸給でも、そのすべてが價值の創出に従事する労働への報酬を意味するものではない。例えば、商業、金融業等の産業部門の従業者は通常、剩餘價值を生み出すものではなく、他の産業部門において創出される剩餘價值の一部を分け與えられるのみであると考えられる。「商業的賃労働者に對する支出は賃金の形態で爲されるとはいへ、生産的勞

働の購入に支出される可變資本とは異なる。それは、産業資本家の支出、すなわち投下さるべき資本に分量を増加させるが、直接には剩餘價值を増加させない。けだし、それは、すでに創造された價值を實現するためにのみ費される労働に支拂われる支出だからである。」(『資本論』第3部第4篇第17章「商業利潤」)同様に、ホテル、理髮業、洗濯業、劇場等の従業者もやはり不生産的労働者であつて、剩餘價值の創出には與らないと考えられる。もっとも、商品の配給、販賣、個人的勞務の提供等に従事するものの労働が果してすべて價值創出的でないかは、なお論議の餘地があろうが、いまは一應傳統的な考えに従つておく。

ここでは、賃金・俸給を支拂う諸産業部門を價值創出部門(農業、鑛業、土建業、工業、運輸業、通信公益企業)と非價值創出部門(商業、金融、役務)とに分け、さらに前者に屬する賃金・俸給中から「剩餘價值の擬裝形態」を排除して、可變資本部分を計測することを企てた。(第7表及び第8表)

以上は民間企業の賃金・俸給であるが、その外、連邦、州及び地方政府によつて、その官公吏に支拂われる給與、軍隊の給與等がある。それらのものはやはり不生産的労働であつて、その給與は剩餘價值部分の分前とみなされる。

(2) 事業主所得

分配國民所得統計の「事業主所得」(proprietors' income)は、自由業、自營農民、小商主等の所得を含んでいる。そのうち自由業や商業經營者の所得は明らかに、

これは各人に對するあらゆる支拂額に企業貯蓄を加えたものを含むものである。(Paul M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*. 2nd ed., 1949, p. 63)

第7表 民間賃金・俸給(單位10億ドル)

年次	總計	價 値 創 出 部 門							非 價 値 創 出 部 門			
		農 業	鑛 業	土 建 業	工 業	運 輸 業	通 信 公 益 企 業	計	商 業	金 融	役 務	計
1929	45.2	1.4	1.5	2.5	16.1	4.7	1.5	27.7	9.3	2.8	5.4	17.5
1931	33.7	1.0	1.0	1.5	10.8	3.5	1.4	19.2	7.6	2.4	4.5	14.5
1933	23.7	0.6	0.7	0.6	7.8	2.5	1.1	13.3	5.3	1.8	3.3	10.4
1935	30.0	0.8	1.0	0.9	10.8	2.9	1.2	17.6	6.6	2.0	3.8	12.4
1937	38.4	1.1	1.3	1.4	14.6	3.5	1.4	23.3	8.2	2.3	4.6	15.1
1939	37.5	1.1	1.1	1.5	13.6	3.4	1.5	22.2	8.4	2.3	4.6	15.3
1945	82.1	2.5	2.2	3.0	38.2	7.9	2.2	56.0	4.6	3.1	8.3	26.0
1950	123.6	3.1	3.2	7.9	49.4	9.8	4.2	77.6	7.4	5.5	13.1	46.0

第8表 民間賃金、俸給の再分類(單位10億ドル)

年次	民間賃金・俸給總計	可變資本部分	剩 餘 價 値 部 分		
			剩餘價値の擬裝形態	非價値創出部門	計
1929	45.2	24.8	2.8	17.5	20.3
1931	33.7	17.3	1.9	14.5	16.4
1933	23.7	12.0	1.3	10.4	11.7
1935	30.0	15.8	1.8	12.4	14.2
1937	38.4	21.0	2.3	15.1	17.4
1939	37.5	20.0	2.2	15.3	17.5
1945	82.1	50.4	5.6	26.0	31.6
1950	123.6	69.8	7.8	46.0	53.8

他の價値創出産業において作り出された剩餘價値の分前であるが、農業や手工業の場合においては、それ自體の生産過程において價値創出的な労働の支出が行われ、その結果として労働力の再生産費以上の價値が作り出されている。もちろん、この價値はすべて事業主自身に歸屬するものであり、不拂労働の搾取の結果として發生する固有の意味の剩餘價値とは異なるけれども、労働力の再生産費以上のものである限りにおいて、やはり一種の剩餘價値とみるべきものであり、同時に事業主は自ら生産労働に従事する限りにおいて、一種の賃金をも受けているものと解すべきである。つまり事業主は彼が生産的労働に従事する限りにおいて、労働者であると同時に資本家であり、自ら賃金と剩餘價値との兩者を取得しているのである。マルクスも、この點について「もしこの労働者が彼自身の諸生産手段を有っており、且つ労働者として生活することで満足するとすれば、彼にとっては彼の諸生活手段の再生産に必要な労働時間、たとえば毎日八時間で充分であろう。……彼が普通の労働者の僅か二倍だけよい生活をなし、そして生産された剩餘價値の半分を資本に再轉形するためには、彼は労働者數と同時に、投下資本の最小限を八倍に増加せねばならぬであ

ろう。もちろん彼自身、彼の労働者と等しく、生産過程において自ら仕事をするにはできるが、しかしその場合には彼は、資本家と労働者との中間物たる『小親方』たるにすぎない。」(『資本論』第1部第3篇、第9章剩餘價値の率と分量)と言っている。

ここでは、このような考方を基礎として、生産的労働に従事する事業主は、それぞれの産業部門における平均賃金を自己賃金として受けとり、それによって一定の剩餘價値を創出するものと假定する。つまり、事業主所得中、賃金に相當するものを可變資本部分とみなし、残りものを創出された剩餘價値部分とみなすのである。

利用しうる統計資料が不十分であるが、1910年乃至1940年に至る10年毎の自由業、事業主、自營農などの従業労働力は次の通りである。

第9表 社會經濟部門別労働人口(單位1,000人)

年次	自由業	事 業 主		
		商 業(1)	農 家(2)	其他事業主
1910	1,632	1,246	6,132	1,201
1920	2,050	1,462	6,387	1,391
1930	2,946	1,787	6,012	1,866
1940	3,381	2,038	5,274	1,921

(1) 卸賣及小賣店主, (2) 自作農及び借地農
出所, *Historical Statistics of the United States*, 1949, p. 65.

また價値創出産業部門の平均賃金は次の通りである。但し、上述の6つの價値創出産業部門中、農業とその他の部門とは別々に示す。(第10表)

われわれは以上のような考慮を加えることによって、分配國民所得(第6表)を、可變資本(V)と剩餘價値(M)とに再分類することができる。(第12表)この調整方法をまとめてみると次の通りである。

(1) 賃金俸給のうち政府官公吏の賃金俸給は M 部分

第10表 價值創出産業部門平均賃金

年次	労働者数 (単位100万人)						賃金		農業		
	鑛業	工建業	工業	運輸業	通信公益企業	計	總計 (10億ドル)	平均 (ドル)	労働者数 (100万人)	賃金總計 (10億ドル)	平均 (ドル)
1929	1.1	3.3	11.1	2.5	1.1	19.1	26.3	1,377	3.0	1.4	467
1931	0.8	2.2	8.4	2.0	1.0	14.4	18.2	1,264	2.7	1.0	370
1933	0.7	1.1	8.0	1.7	0.9	12.4	12.7	1,024	2.4	0.6	250
1935	0.8	1.3	9.8	1.8	0.9	14.6	16.8	1,151	2.4	0.8	333
1937	0.9	1.9	11.4	2.0	1.0	17.2	22.2	1,291	2.6	1.1	423
1939	0.7	1.6	10.5	1.9	0.9	15.6	21.1	1,353	2.6	1.1	423
1945	0.6	1.4	13.3	3.2	1.0	19.5	53.5	2,744	2.1	2.5	1,190

出所、労働者——Historical Statistics, Labor Force, p. 65.
賃金——第7表

第11表 事業主所得の再分類 (単位10億ドル)

年次	事業主及自由業				農家			剩餘價值部分
	(1)人員 (100万人)	(3)所得合計	可變資本部分	剩餘價值部分	(2)人員 (100万人)	(3)所得合計	可變資本部分	
1929	1.4	8.3	1.9	6.4	6.3	5.7	2.9	2.8
1931	1.9	5.3	2.4	2.9	6.0	2.9	2.2	0.7
1933	1.9	2.9	1.9	1.0	6.0	2.3	1.5	0.8
1935	1.9	5.0	2.2	2.8	6.0	4.9	2.0	2.9
1937	1.9	6.6	2.5	4.1	6.0	5.6	2.5	3.1
1939	1.9	6.8	2.6	4.2	5.2	4.5	2.1	2.4
1945	1.9	16.7	5.2	11.5	5.2	13.5	6.2	7.3
1950	1.9	22.3	5.2	17.1	5.2	13.7	6.2	7.5

註 (1) 事業主のみ。第9表より推計, (2) 第9表より推計, (3) 第6表より。

に入れる。V部分にはいるのは、民間賃金俸給中、價值創出産業のそれ、並に事業主所得中、平均賃銀に相當する部分である。ただし、價值創出産業の賃金俸給中の10パーセントは「剩餘價值の擬装形態」とみなしてM部分に移す。

いた額をM部分に屬せしめる。ただし、自由業の所得はすべてM部分とみなす。

(3) 法人所得, 地代, 利子はすべてM部分に算える。このようにしてわれわれは次のような計數をうる。(第12表)

(2) 事業主所得のうち、平均賃銀に相當するものを除

第12表 國民所得を基準とする剩餘價值率 (単位10億ドル)

年次	國民所得	可變資本部分 (V)				剩餘價值部分 (M)									剩餘價值率
		價值創出産業賃金俸給	事業主所得 V部分		合計	事業主所得		賃金及俸給			法人所得	地代	利子	合計	
			事業主	農家		事業主及自由業	農家	擬装形態	非價值創出産業賃金俸給	政府賃金俸給					
1929	87.3	24.8	1.9	2.9	29.6	6.4	2.8	2.8	17.5	5.6	10.3	5.8	6.5	57.7	194.9
1931	58.9	17.3	2.4	2.2	21.9	2.9	0.7	1.9	14.5	5.9	1.6	3.6	5.9	37.0	169.0
1933	39.5	12.0	1.9	1.5	15.4	1.0	0.8	1.3	10.4	5.6	(-)2.0	2.0	5.0	24.1	156.5
1935	56.8	15.8	2.2	2.0	20.0	2.8	2.9	1.8	12.4	7.1	3.0	2.3	4.5	36.8	184.0
1937	73.6	21.0	2.5	2.5	26.0	4.1	3.1	2.3	15.1	9.3	6.2	3.1	4.4	47.6	183.1
1939	74.4	20.0	2.6	2.1	24.7	4.2	4.4	2.2	15.3	10.3	5.8	3.5	4.2	49.9	202.0
1945	182.8	50.4	5.2	6.2	61.8	11.5	7.3	5.6	26.0	40.8	19.7	7.0	3.1	121.0	195.8
1950	239.0	69.8	5.2	6.2	81.2	17.1	7.5	7.8	46.0	29.7	36.2	8.1	5.4	157.8	194.3

われわれはこの計測の結果について、次の2つのことに気づく。

(1) 「國民所得を基準とする剰餘價值」は、第3表を除き、他の諸計測に比べてはるかに高い値を示している。いま、それらの諸計測の結果を比較してみると次の通りとなる。

第13表 剰餘價值率の諸計測の比較

年次	ヴァル ガ (1)	コーリ ー (2)	純原料 費基準 (3)	「工業 調査」 (4)	調整された 剰餘價值率 (5)	國民所 得基準 (12)
1899	128			126.1	78.4	
1904	124			124.1	76.1	
1909	130			126.5	75.6	
1914	124	126.1	317.6	112.4	64.2	
1919	122	126.8	344.7	117.8	68.1	
1921	106			99.1	56.3	
1923	118	121.9	317.2	114.0	68.0	
1925	128	135.7	343.7	129.6	78.9	
1927	133	137.2	361.3	130.7	80.5	
1929	158	155.0	355.7	149.8	94.6	194.9
1931	147	141.5	305.9	178.1	95.3	169.0
1933				157.3	102.2	156.5
1935				122.9	72.6	184.0
1937				122.4	73.0	183.1
1939				143.6	112.0	202.0
1945						195.8
1947				114.9		

これは、他の諸計測が概ね「工業資本の取得した剰餘價值率」の計測にとどまり、創出された剰餘價值のそれではないからである。第12表の剰餘價值率はほぼその年間に、種々の生産部門において創出された剰餘價值の總量を基準とするものであって、それが比較的高い値を示すことはむしろ當然である。中でも「製造工業」において創出された剰餘價值率はおそらく最も高い値をもつものと考えられる。その計数は容易に計測し難いが、第3表の純原料を基準として計数はややそのような意味もっている。工業における剰餘價值率が高いことは、主として生産技術の進歩に基く労働生産性の高揚を反映するものである。このような「相対的剰餘價值」の増大はまたしばしば「労働者の相対的地位」(relative position of workers) もしくは「相対的賃金」(relative wages) の低下として示されており、それに関して種々の計測が行われているが、この點は後述する。

(2) また、われわれは、第12表において、創出された剰餘價值が、「法人所得」よりも、むしろ「非價值創出産業」の賃金俸給に、より多く歸屬していることに気づ

く。殊に1933年においては、法人所得はマイナスとなっているのに反し、政府その他、非生産的經濟部門の賃金・俸給はそれほど低下していないし、利子・地代収入もあまり變っていない。このことは、生産的労働によって創出された剰餘價值の少からぬ部分が、産業資本の手にはなく、益々、非生産的な商業、金融資本に歸屬する傾向をもっていることを暗示するものである。産業資本はその生産過程において作り出した剰餘價值のごく一部を取得するのみであり、残りの部分はこれを廣汎な流通部門の諸要素に分ち與えるのである。第12表における剰餘價值率の高い値は、そのような關係を含意するものである。

IV 「労働者の相対的地位」と「所得分配率」

われわれは、アメリカにおける剰餘價值率が國民所得を基準として計測する限り、1929年から1945年に至る間に、150乃至200という高い値を示しており、しかもその値は最近においても決して低下する傾向を示していないことをみたのであるが、それは、いわゆる「労働者の相対的地位」もしくは「相対的賃金」の停滞もしくは低下という事實に照應するものである。

「労働調査協會」は『アメリカ資本主義の趨勢』の中で、工業労働者の相対的地位の低下を示す次のような二つの計測を掲げている。

これによってみると、労働者の相対的地位は1919年以来最近に至るまで次第に低下しているのであって、「労働調査協會」も、「この期間(1919—29年)、工業労働者の相対的地位は25パーセント低下した。……雇用は全

第13表 工業労働者の相対的地位(1919—1929)

年次	工業生 産額	雇 用	労働者 一人當 り生産 額	平均年 所得	生計費	労働者 一人當 り實質 所得	相対的 地位
1919	100	100	100	100	100	100	100
1920	103	100	103	120	115	104	101
1921	78	77	101	100	103	94	93
1922	103	85	121	98	96	101	83
1923	119	97	123	108	98	110	89
1924	112	90	124	109	98	111	90
1925	125	94	133	110	101	108	82
1926	132	95	139	112	102	109	79
1927	130	93	140	113	100	113	81
1928	136	93	145	114	98	116	80
1929	153	100	153	113	98	115	75

(Labor Research Association, Trends in American Capitalism, 1948, p. 84)

第14表 戦時中の工業従業者の相対的地位

年次	工業生産額	従業者数	従業者一人 當り生産額	賃金俸給	平均年所得	物價指數	平均實質 所得	相対的地位
1939	100	100	100	100	100	100	100	100
1940	116	109	106	115	105	101	104	98
1941	154	132	117	160	121	107	113	96
1942	194	153	127	227	148	122	121	95
1943	237	175	135	301	172	137	126	93
1944	231	171	135	316	184	144	128	95
1945	224	162	138	304	188	146	129	94

(Labor Research Association, *ibid.*, p. 80, 1945年は1—6月)

然増加しなかった。事實、この期間においては雇用は一般に1919—20年よりも低かった。1929年になると労働者は平均して1919年當時よりも53パーセント多く生産していたが、實質賃金では15パーセント多くを受けとったにすぎない。」(p. 83)とか、「われわれは、第8欄(第14表)に示されているような労働者一人當り實質賃金と生産額との比率を計測する場合には、工業労働者の相対的地位が1939年から1945年六月までの間に100から94へ低落したことを見出す。つまり6パーセントの低下である。」(p. 80)などとかいていのである。

この場合、「労働者の相対的地位」とは、労働者一人當り實質所得/労働者一人當り生産額であるが、いま不變資本部分を一應考慮の外におくならば、それは $\frac{V}{V+M}$ となり、剩餘價值率に1を加えたものの逆数 $\frac{1}{1+\frac{M}{V}}$

となる。従って、剩餘價值率が高まれば、労働者の相対的地位は低下することは當然である。それゆえに、「労働調査協會」の「相対的地位」の計測は、われわれの剩餘價值率の計測(第12表)に照應するものと言ってよいであろう。

ところが、われわれはまたしばしば、國民所得分析に携わっている多くの經濟學者によって、アメリカにおいては國民所得における労働所得の分配率(labor's relative share of national income)が最近益々高まりつつあるという見解が示されているのを見る。この點に關するデヴィッド・ライトの意見はすでに紹介したが、この問題について最も深い研究を行っているのはサイモン・クズネツ(S. Kuznets)である。彼はアメリカ經濟學會編『所得分配論集』(1950年)に寄せた『國民所得』

第15表 機能的源泉別國民所得分布

年次	總所得 (100萬ドル)	勤勞所得 (%)			財産所得 (%)		
		賃金俸給	事業主所得	合計	地代	利子及配當	合計
1850	2,178.3	36.4	44.7	81.1	7.3	11.6	18.9
1860	3,596.7	37.6	39.8	77.4	8.6	14.1	22.7
1870	6,646.2	49.2	31.9	81.1	6.6	12.3	18.9
1880	7,343.8	51.8	21.4	73.2	8.5	18.3	26.8
1890	11,965.5	54.0	24.8	78.8	7.3	13.9	21.2
1900	17,417.7	48.7	30.9	79.6	7.0	13.4	20.4
1910	29,243.9	48.9	28.9	77.7	7.7	14.7	22.4
1910	28,297.0	57.5	32.4*	89.9*		10.1	
1913—17	36,652.0	57.5	32.0*	89.5*		10.5	
1918—22	58,401.0	62.9	29.4*	92.3*		7.7	
1923—27	71,891.0	65.5	26.3*	91.8*		8.2	
1928	78,502.0	65.1	24.7*	89.8*		10.2	

(註) 1850—1910年は、企業貯蓄は含むが、政府の地代、利子収入を除外した總所得を示す。

1910—1928年は政府の地代、利子収入を除く實現所得を示す。

1913—17年より1923—27年は5年間の年平均、*は地代を含む。

(Simon S. Kuznets, "National Income" The American Economic Association, *Readings in the Theory of Income Distribution*, 1950. p. 31.)

の中で、この線に沿った計測と分析とを行っている。彼の掲げている「機能的源泉別國民所得分布」の計数は次の通りである。(第15表)

これによってみると、總所得に対する賃金俸給の比率は1850年以來ほぼ順調に高まっており、1923—27年平均においては65.5パーセントとなっている。クズネッツも、上の計測の結果についてこう言っている。「賃金俸給は國民所得總額の輕微ながら上昇する比率を占めているように見える。一方、賃金もしくは俸給、投下資本に対する利子、土地に対する地代及び企業利潤の綜合である事業主所得は總額の明白に低下する分前をうけとっている。純財産所得の別々の要素である利子並に配當金の分前はこの期間を通じてかなりの安定性を示している⁹⁾」(p. 30—31)と。

この場合、クズネッツの「所得分配率」は明らかに $\frac{V}{V+M}$ であって、それは「労働調査協會」の「労働者の相對的地位」と同じ性質のものであり、また剩餘價值率とは、 $\frac{V}{V+M} = \frac{1}{1+\frac{M}{V}}$ という關係に立っている。

ところが、それらの計測の結果はまさに反對の結果を示している。クズネッツの「所得分配率」ははっきりと高まっているのに對し、「労働者の相對的地位」は、それもはっきりと低下しており、剩餘價值率は少くとも低下を示していないのである。これは一見、甚だしい背理のように見えるが、實はそうでない。そのような表見的な矛盾が生ずるのは、それらの二つの計測における労働所得(賃金俸給)の性質と範疇が異なるためである。

「労働者の相對的地位」の労働者は工業労働者であるし、剩餘價值の計測の場合には、あらゆる價值は生産的労働の結果として生み出されるという前提の下に、價值創出産業における賃金俸給だけが可變資本部分(v)とみなされた。これに反して、クズネッツの場合における労働所得は、サービス産業並に政府を含めてのあらゆる部門の被雇用労働者の賃金俸給である。工業その他、價值創出産業における労働所得は、労働節約機械の進歩のために、絶對的もしくは平均的には高まっても相對的には停滞乃至低下する傾向をもつが、賃金俸給形態におけるあらゆる所得ということになると、それは益々膨脹する傾向をもっている。従って、「労働者の相對的地位」は低下し、剩餘價值率は高まるのに對し、労働者の「所得分配率」は高まるという結果となるのである。

この點はクズネッツ自身も可なり明確に意識しており、上掲の書物の中でこう言っている。

「しかしながら、もしも誤まった推論を避けるべきであるならば、このような總括的推計は最大の注意をもつ

て解釋さるべきである。……賃金・俸給はややもすれば労働所得の理論的範疇と同一視される。そして、しばしば總所得における賃金俸給の比率の上昇から、國民生産額に對する労働の分前の増加についての結論が導き出される。しかし、そのような推論は次の2つの理由によって明らかに誤りである。第1に、株式會社形態が優越する産業部門の相對的比重が高まっている。(すなわち、農業の分前が減る反して工業の分前が増加する。)第2に、それぞれの産業において株式會社形態の比重が増加する。この2つの傾向の結果、以前は事業主所得の混合的範疇の中に他の機能的支拂額とまざり合わさっていた労働給與の分前が次第に分離され、賃金俸給の相對的比重を増大せしめるようになる。」(p. 32)

つまりクズネッツは、事業主所得は多分に労働所得的性質のものであると考え、最近、賃金俸給所得が増加したのは、企業形態の制度的變化によって、事業主所得のあるものが賃金所得の形態をとったためであるとみるのである。従って、もしも事業主所得を労働所得に加算するならば、「アメリカの國民所得における労働所得の相對的分前は過去80年間に殆んど何等の増加をも示していない」(p. 38)と考えられる。

クズネッツはまた、われわれが指摘したような「剩餘價值の擬裝形態」としての俸給にも注意を拂っており、「賃金、俸給は經濟分析においては一定の生産要素の労働に歸屬する分配分と定義されるけれども、統計家によって登録される賃金俸給は準地代その他の要素を含むかもしれない。アメリカにおいては會社の報告する俸給は殊に労働所得以外の要素を含みやすい」(p. 33)と言っている。もしも、このような制度的労働所得を、「剩餘價值の擬制形態」として財産所得部分に還元するならば、労働所得分配率はそれだけ低下することは當然である。

かくしてわれわれは知る。労働所得分配率の計測において、それが増大したものとして示されたのは、労働所得を、制度的範疇において捉えたためであり、「労働者の相對的地位」もしくは剩餘價值率の計測において、それが悪化したものとして示されたのは、労働所得を經濟的範疇において把束したためである。このことは、第12表を基礎とした次表(第16表)によって明らかであろう。

これによってみると、労働所得を制度的範疇において捉えた場合には剩餘價值率は低下し、労働所得の分配率は高揚しているが、經濟的範疇において捉えた場合には、剩餘價值率は低下せず、所得分配率も高揚の傾向を示していないのである。

このことは、端的にいえば、労働所得分配率の高揚は、

第16表 剰餘價值率と所得分配率

	國民所得 (單位10億ドル)	制度的範疇における労働所得				經濟的範疇における労働所得			
		労働所得 (V)	財産所得 (M)	$\frac{M}{V}$ (%)	$\frac{V}{V+M}$ (%)	労働所得 (V')	財産所得 (M')	$\frac{M'}{V'}$ (%)	$\frac{V'}{V'+M'}$ (%)
1929	87.3	50.7	36.6	72.2	58.1	29.6	57.7	194.9	33.9
1931	58.9	39.6	19.3	48.7	67.2	21.9	37.0	169.0	37.2
1933	39.5	29.3	10.2	34.8	74.2	15.4	24.1	156.5	39.0
1935	56.8	37.1	19.7	53.0	65.3	20.0	36.8	184.0	35.2
1937	73.6	47.7	25.9	54.3	64.8	26.0	47.6	183.1	35.3
1939	74.4	47.8	26.6	55.6	64.2	24.7	49.9	202.0	33.2
1945	182.8	122.8	60.0	48.9	67.2	61.8	121.0	195.8	33.8
1950	239.0	153.3	85.7	55.9	64.1	81.2	157.8	194.3	34.0

不生産的經濟部門における労働所得の増大によるものであることを意味する。事實、アメリカにおいては、コーリン・クラークのいわゆる「第三次産業部門」における労働所得が最近において益々増大する傾向を示している。それは次表によって明らかである。

第17表 不生産部門の労働所得 (單位10億ドル)

年次	生産部門	不生産部門			合計	生産部門 (%)	不生産部門 (%)
		非價值創出産業	政府	計			
1929	27.7	17.5	5.6	23.1	50.8	54.5	45.5
1931	19.2	14.5	5.9	20.4	39.6	48.5	51.5
1933	13.3	14.0	5.6	16.0	29.3	45.4	54.6
1935	17.6	12.4	7.1	19.5	37.1	47.4	52.6
1937	23.3	15.1	9.3	24.4	47.7	48.8	51.2
1939	22.2	15.3	10.3	25.6	47.8	46.4	53.6
1945	56.0	26.0	40.8	66.8	122.8	45.6	54.4
1950	77.6	46.0	29.7	75.7	153.3	50.6	49.4

(註) 第6表及び第7表より作成。

しかも、このように、一方において生産部門の剰餘價值率が高まり、他方において不生産部門の労働所得が増加するということは、決して別々のことではなくて、その間に必然的な内面的關連がある。自由競争社會の産業資本家は、できるだけ多くの利潤を獲得するために、一

方においては労働の生産性を増進せしめることによって相對的剰餘價值率を高めるとともに、他方においては、その價值を100パーセント、もしくはそれ以上に實現することに努力するが、そのためには、産業資本はその創出した剰餘價值のできるだけ多くの部分を、廣告費、配給費、商業利潤の形で流通過程の諸要素に分ち與えねばならない。しかし、それは剰餘價值率が十分に高くなければできないことである。アメリカにおいて、第三次産業部門が著しく擴大し、不生産部門の労働所得が異常に高まっていることは、生産部門の剰餘價值率が著しく高いことの結果であると考えることができよう。マルクスは商業労働の問題を論じた個所で「より多くの價值及び利潤が實現できる場合には、資本家はかかる労働者〔商業労働者〕の数を増加させる。かかる労働の増加は、つねに剰餘價值の増加の結果であって、その原因ではない」(資本論、第3部第4篇第17章商業利潤)と言っているが、われわれの計測は、まさにそのことを明らかにする。

つまり、剰餘價值率が高く、同時に「労働所得分配率」が高いということは、決して矛盾ではなく、むしろ一つの現實の二つの面にすぎない。生産労働の生み出す剰餘價值が高いからこそ、不生産労働を含めてのすべての労働所得の分配率が高まりうるのである。

(小原敬士)